

経営比較分析表

岐阜県 可児市

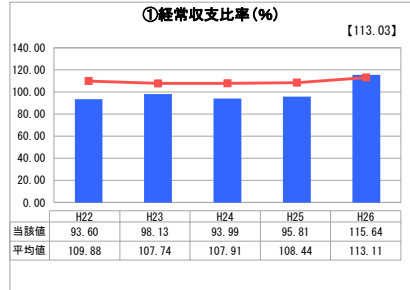
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	94.59	99.62	3,434

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,944	87.57	1,152.72
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
100,278	78.18	1,282.66

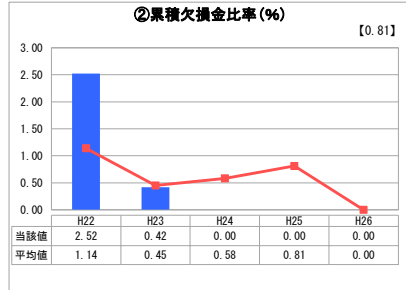
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

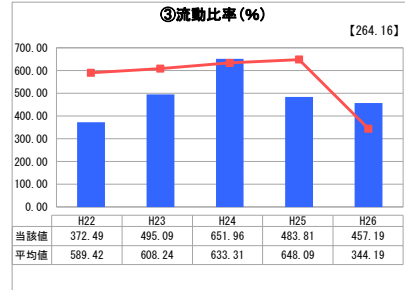
1. 経営の健全性・効率性



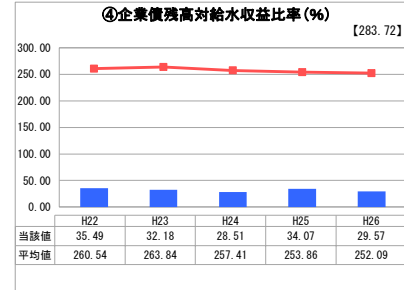
「経常損益」



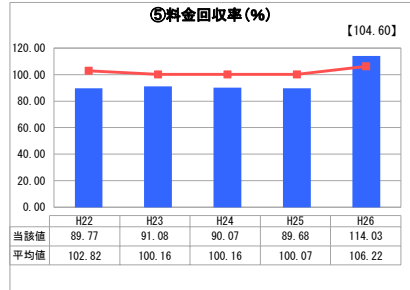
「累積欠損」



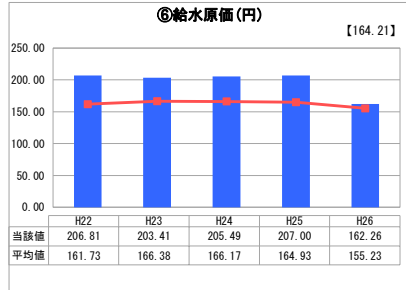
「支払能力」



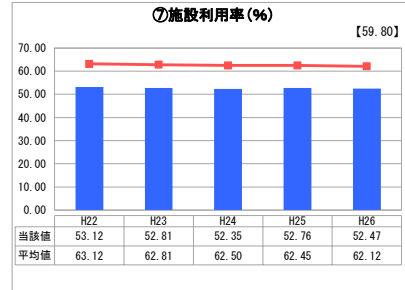
「債務残高」



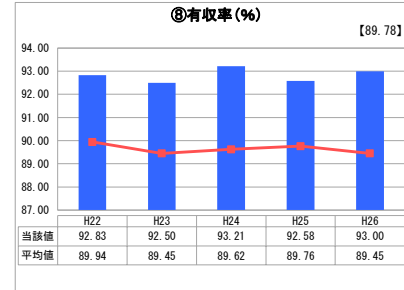
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

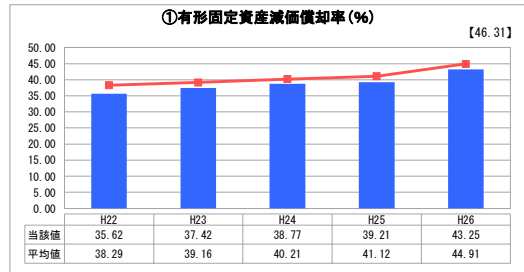


「施設の効率性」

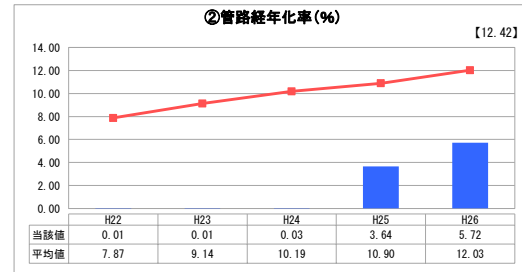


「供給した配水量の効率性」

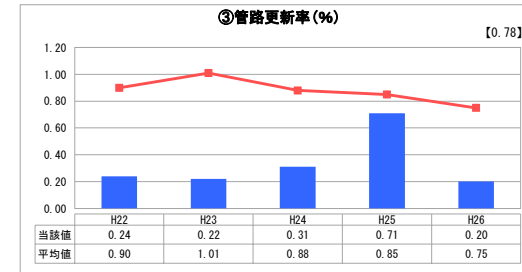
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

指標①経常収支比率は、当該年度の給水収益(水道料金)や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上となれば黒字です。H22～H25は100%に届かず、特別利益(加入分担金)で賄っていた。H26は地方公営企業会計制度の見直しによる長期前受金の収益化や県営水道料金の値下げによる受水費の減少などにより100%を超えた。また、指標⑤料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、指標①と同じ傾向が見られます。

指標⑥給水原価は、有収水量1m³あたり、どれだけ費用がかかっているかを表すもので、類似団体の平均を上回っており、「原価の高い水」となっています。この費用の50%以上を受水費が占め、減価償却費と合わせると費用の80%を超えています。

水道施設について、指標⑦施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表し、53%前後の数値で類似団体の平均を下回っている。配水能力の過剰な状況が窺えるため、今後の人口減少による水需要を予測し、施設の耐老化事業などを通して適切な施設規模としていく必要があります。また、指標⑧有収率は、100%に近いほど水道施設から給水される水量が漏水なく、使用者に届いているかが分り、93%前後の数値で類似団体の平均を上回っています。水源を県水の購入に頼るため、無効水量を減らすよう昭和40年代に使用された塩化ビニル管が残存する大規模住宅団地の布設替工事を進める予定です。

2. 老朽化の状況について

可児市の水道事業は、昭和37年に供用開始し、平成24年には50年を経過しました。有形固定資産には、建物、配水池、ポンプ場、送配給設備(管路)、機械・装置など様々なものがあり、法定耐用年数にも違いがあります。①有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の老朽化度合いを示しています。数値は各年度を通して類似団体の平均を下回っており、H26では43.25%で全国平均も下回っています。

その中で管路に着目した指標②管路経年化率は、管路の老朽化度合いを、③管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示しています。②では法定耐用年数を経過した管路の割合は、各年度を通じて類似団体の平均を下回っていますが、H25より数値が伸び始めました。③では管路の更新ペースや状況が見られ、類似団体の平均を下回り、H26は0.20%と低い水準です。今後は大規模住宅団地の老朽管布設替事業を進めていく予定です。

全体総括

投資計画の中心は「水道施設耐老化計画及びアセットマネジメント」(H24策定)により、H31までをめどに配水池やポンプ場の耐震性能向上に資する工事を続けます。その後、基幹管路(送水管・配水管)の耐震性能や経過年数を加味し、重要度の高いものから耐震管への布設替工事を挙げて進めます。併せて、施設の統廃合、管路の口径の見直しなど水道施設のダウンサイジングも行っていきます。

継続的に行うためには、財源計画と投資計画の収支均衡が図られる必要があります。財源の主なもの、料金収入、企業債、繰入金です。指標④から窺えるように企業債残高は低いものとなっています。世代間負担の公平化などを考慮しつつ、今後の人口減少に伴う料金収入の減少も視野に入れ、適正な企業債の水準の検討や料金を中長期的な観点から適正に算定するなど、「財源」と「投資」の収支均衡を図っていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。